



変額個人年金保険『ほほえみ返しⅡ』『愛のメモリー』 平成29年度 特別勘定決算のお知らせ

1. 運用環境（平成29年4月～平成30年3月）

【日本株式市場】

日本株式市場は上昇しました。年度末の東証株価指数（TOPIX）は前年度末比+13.47%の1,716.30ポイント（前年度末1,512.60ポイント）となりました。年度の前半は、一時1,500ポイントを下回った後、シリアや北朝鮮の地政学リスクへの懸念後退や、欧米株式市場が上昇したことなどを背景に上昇しました。年度の後半は、安定した国内の政権運営や米国の税制改革法案に対する期待感などを要因に上昇し、1月には一時1,900ポイントを上回りました。その後、米金利の上昇などを背景とした米国株式市場の下落や、円高米ドル安などを要因に日本株式市場は下落基調で推移しましたが、年度を通じては上昇となりました。

【日本債券市場】

日本債券市場は、10年国債の金利が低下（価格は上昇）し、年度末には0.045%（前年度末0.065%）となりました。年度の前半は、上記の地政学リスクへの懸念後退などを受けて0.105%まで金利は上昇（価格は下落）しました。その後、株安、米金利の低下が進んだことなどから、一時-0.015%まで低下する場面がありましたが、米金利の上昇に連れて、金利は上昇しました。年度の後半は、10年国債の需給の引き締まりが意識されたことなどから金利は低下しましたが、その後、欧米債券の金利上昇や、12月初めの入札が不調となったことなどを背景に、金利は上昇しました。2月に日銀の国債買い入れオペレーションにおいて国債の買い入れ額が増額されたことなどを受けると、金利は低下基調で推移しました。

【外国株式市場】

米国株式市場は上昇しました。年度末のNYダウ工業株30種は前年度末比+16.65%の24,103.11ドル（前年度末20,663.22ドル）となりました。年度の前半は、上記の地政学リスクへの懸念後退、堅調な経済指標などを背景に上昇しました。年度の後半は、税制改革法案に対する期待感などを要因に上昇基調で推移し、1月下旬には26,616.71ドルを付けました。その後、米金利の上昇が嫌気されたことや、米国の対中貿易制裁に伴う米中貿易戦争への警戒感などから下落基調となりましたが、年度を通じては上昇となりました。欧州株式市場は市場によってまちまちの展開となりました。市場別の年間の騰落率は、独DAX指数-1.76%、英FTSE100指数-3.64%、仏CAC40指数+0.87%となりました。

【外国債券市場】

米国債券市場は、10年国債の金利が上昇（価格は下落）し、年度末には2.739%（前年度末2.387%）となりました。年度の前半は、上記の地政学リスク、欧州の政治リスクに対する見通しなどを要因に揉み合いで推移しました。年度の後半は、レンジ圏で推移した後、12月下旬に米国の税制改革法案が成立したことなどを受けて金利は上昇しました。平成30年に入った後も中国当局者らが米国債の購入を減額ないし停止すると警告したと報じられたことや米経済の堅調さを背景に金利は2.954%まで上昇しましたが、年度末にかけては、米中貿易戦争への懸念などを背景に金利は低下（価格は上昇）しました。年度を通じては金利は上昇しました。年度中に、FRB（米連邦準備制度理事会）による、FF（フェデラル・ファンド）金利の誘導目標引き上げが3回行われ、計0.750%引き上げ、年1.500～1.750%となりました。欧州債券市場は、独10年国債の金利が上昇し、年度末には0.497%（前年度末0.328%）となりました。年度の前半は、上記の地政学リスク、欧州の政治リスクに対する見通しなどを要因に揉み合いで推移しました。年度の後半には、米金利の上昇や、ECB（欧州中央銀行）の金融緩和の縮小に対する前向きな姿勢などを受けて金利は上昇傾向で推移し、0.8%超となる場面もありました。年度末にかけては2月に発表された独景況感指数やユーロ圏消費者物価指数速報値の軟調な結果や、ECB関係者が景気や物価に対して慎重な見解を示したことなどを背景に、金利は低下基調で推移しました。年度を通じては金利は上昇しました。

【外国為替市場】

米ドル/円相場は、円高米ドル安となり、年度末には106.24円（前年度末112.19円）となりました。年度の前半は、上記の地政学リスク、欧州の政治リスクに対する見通しなどを要因に揉み合いで推移しました。年度の後半は、米国の税制改革法案への期待感などから円安米ドル高傾向で推移しましたが、1月に日銀が国債買い入れオペレーションを減額したことなどを受けて円高米ドル安基調に転じ、3月下旬には104.93円を付けました。ユーロ/円相場は、円安ユーロ高となり、年度末には130.52円（前年度末119.79円）となりました。年度の前半は、上記の地政学リスク、欧州の政治リスクへの懸念後退などの影響で、円安ユーロ高で推移しました。年度の後半は、ECBの金融緩和の縮小に対する前向きな姿勢などを要因に円安ユーロ高で推移しましたが、年度末にかけては、2月に米金利上昇などを要因に世界的に株安となったことなどを背景に、リスク回避のため安全資産とされる円が買われ、円高ユーロ安基調で推移しました。年度を通じては円安ユーロ高となりました。

2. 特別勘定資産の内訳（平成29年度末）

（単位：百万円、%）

区 分	アロケーション20 (09)M	
	金 額	構成比
現 預 金 ・ そ の 他	330	0.9
株 式	-	-
公 社 債	-	-
外 国 株 式	-	-
外 国 公 社 債	-	-
そ の 他 の 証 券	34,884	99.1
貸 付 金	-	-
合 計	35,214	100.0

（注）金額は百万円未満を切り捨て。
構成比は小数点第2位を四捨五入。

3. 特別勘定の運用収支状況（平成29年度末）

（単位：百万円）

区 分	アロケーション20 (09)M
	金 額
利息配当金等収入	-
有価証券売却益	92
有価証券償還益	-
有価証券評価益	870
為替差益	-
その他の収益	-
有価証券売却損	0
有価証券償還損	-
有価証券評価損	-
為替差損	-
その他の費用	-
収 支 差 額	962

（注）金額は百万円未満を切り捨て。

4. 保有契約高 (平成29年度末)

(単位：件、百万円)

項目	件数	金額
変額個人年金保険 (09)	3,608	36,662
合計	3,608	36,662

(注) 金額は百万円未満を切り捨て。

5. 特別勘定の運用状況

《アロケーション20 (09) M》

運用実績 (平成30年3月末日現在)		過去1年	過去3年	過去5年	設定来
	騰落率 (%)		△0.44	△3.64	2.81

(注) 騰落率は小数点第3位を四捨五入。運用開始日は平成21年8月3日。

運用方針	主に国内外の国債および主要取引所に上場する債券先物、株価指数先物へ分散投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指します。 基本配分は原則として日本債券80%、日本株式10%、米国株式5%、欧州株式5%とし、一定の規律に従いリバランス ^(注1) を行います。
運用経過および今後の運用方針	資金の流入にに合わせて、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バランス (20/80)」への投資を行いました。当該ファンドへの投資比率は概ね高位を維持しました。 上記運用方針を継続し、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バランス (20/80)」への高位の投資比率を維持します。

(注1) 「リバランス」とは、当初決定した基本資産配分に向けて調整をすることをいいます。

お問合せ窓口：カスタマーサービスセンター 0120-933-399

受付時間 月～金 9:00～19:00

土 9:00～17:00 (日・祝日、12/31～1/3を除く)